

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大坪文雄
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 山田 浩史
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,367,948	4,005,198	8,692,672
税引前利益(は損失)(百万円)	144,553	159,343	178,807
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(は損失)(百万円)	74,718	136,151	74,017
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益(は損失)(百万円)	46,563	261,645	97,166
当社株主資本(百万円)	2,651,960	2,559,586	2,558,992
資本合計(百万円)	3,537,845	2,637,903	2,946,335
総資産額(百万円)	8,963,966	7,315,865	7,822,870
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (は損失)(円)	36.09	58.88	35.75
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (は損失)(円)	-	-	-
当社株主資本比率(%)	29.6	35.0	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	247,322	1,040	469,195
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92,216	111,941	202,945
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	653,727	83,085	354,627
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,868,406	740,595	974,826

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(は損失) (円)	14.99	45.75

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 当社株主資本、当社株主資本比率は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて算出しています。
- 4 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社610社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社は、グループ全体の力を結集し、その活動の成果のすべてを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

事業セグメントの区分については、映像・音響機器及び情報・通信機器を取り扱う「デジタルAVCネットワーク」、家庭電化機器等を取り扱う「アプライアンス」、電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を取り扱う「電工・パナホーム」、半導体、電子部品及び電池を取り扱う「デバイス」、太陽光発電システム、リチウムイオン電池、光ピックアップ等を取り扱う「三洋電機」及びF A 機器や産業機器等を取り扱う「その他」の6つのセグメントとなっています。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

パナソニック電工(株)、パナホーム(株)及び三洋電機(株)は、上記の販売形態と異なり一部独自に国内・海外販売を行っています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。なお、当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間末後、四半期報告書提出日までに、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下のとおり重要な変更がありました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

災害等による影響

当社グループの本社および製造、販売、研究開発等の主要な拠点は日本にあるほか、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等は世界中に展開しています。地震、津波、火災、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。平成23年10月に深刻化したタイにおける洪水は、当社グループの部品調達および生産・販売等の一部に悪影響を与えており、このような事態が長期化した場合には、当社グループの生産活動等にさらなる悪影響を与える可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

(1) パナソニック電工(株)との吸収合併契約

当社は、平成23年8月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック電工(株)（以下、「電工」）を吸収合併することを決定し、同日付で吸収合併契約を締結しました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

合併の目的

パナソニックグループの重点事業である「まるごと事業」の更なる強化を図るため、販売プラットフォームを当社に一本化することにより、販売基盤及び営業力の強化を目指します。また、照明、電器、デバイス事業を統合することにより、一元的、効率的な経営管理を行い、グループのシナジー最大化を図ります。

合併の方法

当社を存続会社、電工を消滅会社とする吸収合併です。なお、これに伴う株式その他の金銭等の割当てはありません。

合併期日（効力発生日）

平成24年1月1日

引継資産、負債の額（平成23年3月31日現在）

資産合計 912,048百万円、負債合計 306,793百万円

吸収合併存続会社（当社）の概要

資本金 258,740百万円

事業内容 電気、電子機器等の製造、販売

所在地 大阪府門真市

(2) パナソニック エレクトロニックデバイス(株)及びその子会社1社との吸収合併契約

当社は、平成23年8月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック エレクトロニックデバイス(株)（以下、「PED」）及びPED100%出資の連結子会社であるパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)（以下、「PEDJ」）の両社を吸収合併することを決定し、同日付で吸収合併契約をそれぞれ締結しました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

合併の目的

当社の主たるデバイス事業を同一法人内に集約することで、経営意思決定の迅速化や一体感の醸成を加速し、グループのシナジー最大化を図ります。

合併の方法

当社を存続会社、PEDとPEDJを消滅会社とする吸収合併です。なお、これに伴う株式その他の金銭等の割当てはありません。

合併期日（効力発生日）

平成24年4月1日

引継資産、負債の額（平成23年3月31日現在）

PED 資産合計 192,879百万円、負債合計 104,708百万円

PEDJ 資産合計 93,193百万円、負債合計 68,073百万円

吸収合併存続会社（当社）の概要

上記(1) に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 販売・利益業績

当第2四半期連結累計期間は、日本市場では、東日本大震災で打撃を受けたサプライチェーンの正常化が生産や輸出の回復を促し、景気に持ち直しの動きが見られたものの、海外の景気減速、円高・株安等の影響を受けるなど、厳しい経済情勢が続きました。

世界経済全体としても、政府債務危機を背景とした欧州金融市場の不安定化をはじめ、米国における失業率の高止まりや住宅価格の低迷、新興国における内需拡大ペースの鈍化など、景気に減速の動きが見られました。

このようななか、連結売上高は、震災の影響もあり4兆51億9千8百万円（対前年同期比8%減）となりました。

営業利益は、材料費の合理化や固定費削減を徹底的に推進しましたが、価格低下や震災の影響等による販売減、円高の影響などにより、475億9千9百万円（対前年同期比72%減）となりました。また、税引前利益は、営業外費用として早期退職一時金や固定資産の減損などの事業構造改革費用を計上したことなどにより1,593億4千3百万円の損失（前年同期は1,445億5千3百万円の利益）となり、当社株主に帰属する四半期純利益も1,361億5千1百万円の損失（前年同期は747億1千8百万円の利益）となりました。

(2) 事業セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間の事業セグメントの業績は次のとおりです。

a デジタルAVCネットワーク

デジタルAVCネットワークの売上高は、1兆4,324億8千2百万円（対前年同期比14%減）となりました。ブルーレイディスクレコーダーなどは好調に推移しましたが、薄型テレビや携帯電話などの売上が不振で、減収となりました。

利益は、販売減や価格低下の影響等が大きく、181億5百万円の損失（前年同期は612億6千9百万円の利益）となりました。

b アプライアンス

アプライアンスの売上高は、6,588億7千万円（対前年同期比3%増）となりました。エアコンが好調だったことに加え、洗濯機や冷蔵庫なども堅調に推移し、増収となりました。

利益は、販売増や材料合理化等により前年から改善し、525億8千6百万円（対前年同期比7%増）となりました。

c 電工・パナホーム

電工・パナホームの売上高は、8,792億5千3百万円（対前年同期比5%増）となりました。パナソニック電工は、電子材料や制御機器のデバイス部門の売上が、主に車載分野における売上減少の影響を受け前年を下回りましたが、建築関連部門の電材・住建や電器部門が好調で、増収となりました。パナホームは、市況が堅調に推移したなか、戸建住宅を中心に建築請負事業の売上が増加したことにより、増収となりました。

利益は、好調な販売と固定費削減等により、316億3千9百万円（対前年同期比3%増）となり、前年から良化しました。

d デバイス

デバイスの売上高は、4,115億5千6百万円（対前年同期比14%減）となりました。半導体の売上が低調だったことに加え、一般電子部品や電池の売上が減少し、減収となりました。

利益は、販売減や価格低下の影響が大きく、74億2千5百万円の損失（前年同期は254億7千1百万円の利益）となりました。

e 三洋電機

三洋電機の売上高は、6,692億6千5百万円（対前年同期比19%減）となりました。太陽光発電システム、ワールドチェーン機器、業務用空調機器などは堅調に推移しましたが、電子部品、デジタルカメラ、テレビ、車載機器などの売上が減少したことに加え、前年度に実施した半導体事業の譲渡の影響もあり、減収となりました。

利益は、販売減の影響に加え、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて、269億2千1百万円の損失（前年同期は60億7千9百万円の利益）となりました。

f その他

その他の売上高は、5,539億1千4百万円（対前年同期比1%減）となりました。グループ内事業場向けの部材の売上減などにより、わずかに減収となりました。

利益は、固定費削減等により前年を上回る239億3千6百万円（対前年同期比4%増）を確保しました。

(3) 資産、負債及び資本

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末の7兆8,228億7千万円から5,070億5百万円減少し、7兆3,158億6千5百万円となりました。これは、円高の影響、現金及び現金同等物の減少に加え、減損損失の計上に伴う有形固定資産の減少などによるものです。

負債につきましては、円高の影響に加え、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末から1,985億7千3百万円減少し、4兆6,779億6千2百万円となりました。

当社株主資本につきましては、前連結会計年度末から5億9千4百万円増加し、2兆5,595億8千6百万円となりました。これは、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)を完全子会社とする株式交換により当社株主資本が2,712億5百万円増加したものの、当社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴うその他の剰余金の減少やその他の包括利益累積額(損失)の悪化などによるものです。非支配持分は前連結会計年度末から3,090億2千6百万円減少し、783億1千7百万円となりました。これは上述の株式交換などによるものです。

(4) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは10億4千万円(対前年同期差2,462億8千2百万円減)となりました。前年同期差の主な要因は、非支配持分帰属利益控除前四半期純損失(前年同期は利益)の計上によるものです。

当第2四半期連結累計期間の投資活動に使用したキャッシュ・フローは1,119億4千1百万円(対前年同期差197億2千5百万円増)となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資に伴う支出が減少する一方で、投資及び貸付金の売却及び回収や有形固定資産の売却に伴う収入が減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローは830億8千5百万円(前年同期は6,537億2千7百万円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、前年に当社及び複数の子会社で短期社債を発行したことによるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は7,405億9千5百万円(対前連結会計年度末差2,342億3千1百万円減)となりました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,668億5千1百万円(対前年同期比0.4%増)です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資及び減価償却費

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資(有形固定資産のみ)は、1,314億1千2百万円(対前年同期比35%減)です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費(有形固定資産のみ)は、1,314億2千1百万円(対前年同期比5%減)です。

(7) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末の従業員数(就業人員数)は、360,700人(対前連結会計年度末差6,237人減)です。

(8) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに地球環境問題の解決に貢献する世界の優良企業への成長を目指して、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、世界の共通課題である地球環境問題の解決に、くらしを起点とした取り組みで先頭に立って貢献できる企業を目指し、平成30年の創業100周年に向けたビジョンとして「エレクトロニクスNo.1の環境革新企業」を打ち出しました。その最初のステップと位置づけた平成22年度からの3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」を推進しております。「成長へのパラダイム転換」については、既存事業偏重からエナジーなど新領域へ、日本中心から徹底したグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換をテーマに、非連続な施策にも思い切って取り組み、GT12の3年間で「成長力溢れるパナソニックグループ」の実現を果たしてまいります。平成23年4月に完了したパナソニック電工(株)と三洋電機(株)の完全子会社化と、それに続くグループを挙げた事業再編によって、これらの取り組みを加速してまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成22年は5月7日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成23年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたくて開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対応措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、E S Vプランを随時見直してまいります。

E S Vプランの詳細については、平成23年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - E S V（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ（http://panasonic.co.jp/corp/news/official_data/data.dir/jn110428-4/jn110428-4-1.pdf）をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、E S Vプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		2,453,053		258,740		568,212

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	124,890	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121,137	4.93
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	76,728	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	66,817	2.72
MOXLEY AND COMPANY (常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y.10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	64,335	2.62
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	48,379	1.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	44,744	1.82
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,408	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	35,108	1.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	30,105	1.22
計		649,654	26.48

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、住友信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 当社は、自己株式140,804千株(5.73%)を保有しています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,804,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,921,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,286,236,600	22,862,366	同上
単元未満株式	普通株式 11,091,597		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,862,366	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,200株(議決権122個)及び24株含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- 自己保有株式 パナソニック株式会社(33株)
相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社(81株)、湖南電機株式会社(89株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテックノサンヨー株式会社(75株)、株式会社サンエイ(30株)

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	140,804,000		140,804,000	5.73
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四丁目5番16号	22,300		22,300	0.00
ワカノ電工株式会社	富山県高岡市井口本江336番地	16,200		16,200	0.00
エスティシー株式会社	群馬県伊勢崎市日乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
湖南電機株式会社	滋賀県草津市南笠東一丁目1番26号	11,100		11,100	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日進町三丁目597番地1	5,100		5,100	0.00
株式会社サンエイ	東京都板橋区泉町4番3号	200		200	0.00
相互保有株式 計		14,921,300		14,921,300	0.60
計		155,725,300		155,725,300	6.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		974,826		740,595
定期預金		69,897		50,818
受取手形		78,979		83,927
売掛金	12	1,001,982	12	988,346
貸倒引当金		21,860		19,589
棚卸資産	2	896,424	2	916,147
その他の流動資産	12,13	489,601	12,13	536,478
流動資産合計		3,489,849		3,296,722
投資及び貸付金	3,13	569,651	3,13	482,492
有形固定資産			5,13	
土地		381,840		379,612
建物及び構築物		1,771,178		1,707,026
機械装置及び備品		2,290,760		2,161,499
建設仮勘定		96,489		67,298
減価償却累計額		2,656,958		2,595,398
有形固定資産合計		1,883,309		1,720,037
その他の資産				
のれん		924,752	13	911,782
無形固定資産		542,787	5,13	485,768
その他の資産		412,522		419,064
その他の資産合計		1,880,061		1,816,614
資産合計		7,822,870		7,315,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期負債及び一年以内返済長期負債	13	432,982	13	396,340
支払手形		60,128		64,774
買掛金	12	941,124	12	876,239
未払法人税等		42,415		34,813
未払人件費等		192,279		197,811
未払費用		747,205		733,908
得意先よりの前受金及び預り金		66,473		78,267
従業員預り金		9,101		9,367
その他の流動負債	12,13	355,343	12,13	334,331
流動負債合計		2,847,050		2,725,850
固定負債				
長期負債	13	1,162,287	13	1,132,051
退職給付引当金		492,960		468,468
その他の固定負債		374,238		351,593
固定負債合計		2,029,485		1,952,112
負債合計		4,876,535		4,677,962
資本の部				
当社株主資本				
資本金	6	258,740	6	258,740
資本剰余金		1,100,181	10	1,115,871
利益準備金		94,198		94,563
その他の剰余金		2,401,909		2,088,726
その他の包括利益(は損失)累積額		625,300		751,632
自己株式	6	670,736	6	246,682
当社株主資本合計	10	2,558,992	10	2,559,586
非支配持分	10	387,343	10	78,317
資本合計	10	2,946,335	10	2,637,903
契約残高及び偶発債務	14		4,14	
負債及び資本合計		7,822,870		7,315,865
補足情報				
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳				
為替換算調整額		453,158		560,466
有価証券未実現利益(は損失)	3	16,835	3	18,004
デリバティブ未実現利益	12	2,277	12	3,947
年金債務調整額		191,254		177,109

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
売上高		4,367,948		4,005,198
売上原価	12	3,199,550	12	2,994,321
売上総利益		1,168,398		1,010,877
販売費及び一般管理費		999,430		963,278
営業利益		168,968		47,599
営業外損益 (は損失)				
受取利息		5,717		6,736
受取配当金		3,483		3,814
その他の収益	11,12	30,260	11,12	11,997
支払利息		14,285		14,172
その他の費用	5,11,12,13	49,590	5,11,12,13	215,317
営業外損益合計		24,415		206,942
税引前利益 (は損失)		144,553		159,343
法人税等		64,147		1,355
持分法による投資利益		3,629		4,831
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益 (は損失)	10	84,035	10	153,157
非支配持分帰属利益 (は損失)	10	9,317	10	17,006
当社株主に帰属する四半期純利益 (は損失)	10	74,718	10	136,151

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,206,822	2,075,650
売上原価	¹² 1,628,763	¹² 1,538,814
売上総利益	578,059	536,836
販売費及び一般管理費	492,929	494,813
営業利益	85,130	42,023
営業外損益(は損失)		
受取利息	2,948	3,310
受取配当金	425	999
その他の収益	^{11,12} 15,278	^{11,12} 13,759
支払利息	6,904	6,827
その他の費用	^{5,11,12,13} 36,654	^{5,11,12,13} 195,174
営業外損益合計	24,907	183,933
税引前利益(は損失)	60,223	141,910
法人税等	25,810	18,808
持分法による投資利益	1,884	2,569
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	¹⁰ 36,297	¹⁰ 120,533
非支配持分帰属利益(は損失)	5,257	14,733
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	31,040	105,800

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー				
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	10	84,035	10	153,157
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費(無形固定資産の償却費を含む)		179,685		172,574
有価証券の売却損益(は利益)		6,876		1,159
貸倒引当金繰入額		3,097		2,116
法人税等繰延額		1,484		24,194
投資有価証券の評価減	11,13	25,691	11	894
長期性資産の減損	5	2,195	5,13	153,742
売上債権の増減額(は増加)		3,131		31,750
棚卸資産の増減額(は増加)		132,022		65,848
その他の流動資産の増減額(は増加)		4,132		59,573
買入債務の増減額(は減少)		51,612		936
未払法人税等の増減額(は減少)		20,462		5,637
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)		41,421		11,495
退職給付引当金の増減額(は減少)		18,911		7,880
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)		3,004		8,743
その他		2,676		708
営業活動に関するキャッシュ・フロー		247,322		1,040
投資活動に関するキャッシュ・フロー				
投資及び貸付金の売却及び回収		59,624		21,809
投資及び貸付金の増加		2,633		3,242
有形固定資産の購入		200,728		173,367
有形固定資産の売却		72,771		33,639
定期預金の増減額(は増加)		14,412		14,251
その他		6,838		5,031
投資活動に関するキャッシュ・フロー		92,216		111,941
財務活動に関するキャッシュ・フロー				
短期債務の増減額(は減少)		798,043		15,006
長期債務の増加		2,425		749
長期債務の返済		65,884		75,878
当社株主への配当金	10	10,353	9,10	10,351
非支配持分への配当金	10	8,072	10	7,589
自己株式の取得	10	386	10	70
自己株式の売却	10	14	10	61
非支配持分の取得	10	61,759	10	5,291
その他		301		278
財務活動に関するキャッシュ・フロー		653,727		83,085
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		50,339		40,245
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)		758,494		234,231
現金及び現金同等物期首残高		1,109,912		974,826
現金及び現金同等物四半期末残高		1,868,406		740,595

【注記事項】

1 基本となる事項

1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいません。当社は、また、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去していません。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用し、連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。当四半期連結会計期間末の連結会社は611社、持分法適用関連会社は113社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。平成22年度第2四半期連結累計期間及び平成23年度第2四半期連結累計期間における影響額は、各々56百万円（損失）、30百万円（損失）です。また、平成22年度第2四半期連結会計期間及び平成23年度第2四半期連結会計期間における影響額は、各々272百万円（損失）、9百万円（損失）です。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成22年度第2四半期連結累計期間及び平成23年度第2四半期連結累計期間における影響額は、各々23,950百万円（利益）、24,000百万円（利益）です。また、平成22年度第2四半期連結会計期間及び平成23年度第2四半期連結会計期間における影響額は、各々11,971百万円（利益）、11,902百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、その他の資産に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、当社は、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を四半期連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高における商品部門別の構成比は、デジタルAVCネットワーク分野33%(映像・音響機器16%、情報・通信機器17%)、アプライアンス分野16%、電工・パナホーム19%、デバイス分野9%、三洋電機16%、その他分野7%となっています。地域別の構成比は、日本51%、米州12%、欧州9%、アジア・中国他28%となっています。

当第2四半期連結会計期間の売上高における商品部門別の構成比は、デジタルAVCネットワーク分野34%(映像・音響機器15%、情報・通信機器19%)、アプライアンス分野14%、電工・パナホーム20%、デバイス分野9%、三洋電機16%、その他分野7%となっています。地域別の構成比は、日本51%、米州12%、欧州9%、アジア・中国他28%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 見積りの使用

当社は四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

6) 新会計基準の適用

当社は、平成23年4月1日より会計基準アップデート2009-13「複数要素に係る収益取引」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書605「収益認識」を改訂するものであり、複数の製品・サービスが提供される取引において、収益を区分認識する際に求められていた、未提供部分の販売価格にベンダー特有の客観的証拠または第三者証拠が存在しなければならないとする要件を削除し、ベンダー特有の客観的証拠または第三者証拠が存在しない場合、当該構成要素の販売価格を見積もることを求めています。その上で、販売価格がベンダー特有の客観的証拠、第三者証拠または見積販売価格のいずれに基づくものであるかに関わらず、契約の対価総額を相対販売価格に基づき各会計単位に配分することを求めており、この結果収益を配分する際に残価法を使用することは禁止されています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、平成23年4月1日より会計基準アップデート2010-28「報告ユニットの帳簿価額がゼロまたはマイナスのケースにおけるのれんの減損テストの第2ステップの実施時期」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書350を改訂するものであり、報告単位の帳簿価額がゼロまたはマイナスである場合におけるのれんの減損テストの第1ステップを修正し、のれんが減損している可能性が50%超である場合に、のれんの減損テストの第2ステップを実施することを求めています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。						
製商品	466,261			500,419		
仕掛品	164,329			162,058		
原材料	265,834			253,670		
合計	896,424			916,147		
3 有価証券						
<p>当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。</p> <p>投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成22年度末及び平成23年度第2四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現損益は次のとおりです。</p>						
	前連結会計年度末			当第2四半期連結会計期間末		
	取得原価	公正価値	未実現損益 (は損失)	取得原価	公正価値	未実現損益 (は損失)
投資及び貸付金：						
株式	250,400	313,813	63,413	239,247	244,854	5,607
社債・政府債	2,142	2,201	59	1,685	1,705	20
その他債券	544	546	2	601	580	21
計	253,086	316,560	63,474	241,533	247,139	5,606
<p>平成22年度末及び平成23年度第2四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々27,914百万円及び26,710百万円です。</p>						

(単位：百万円)

摘要

4 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。
 平成23年度第2四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。

支払予定額：	<u>当第2四半期連結会計期間末</u> <u>オペレーティング・リース</u>
1年以内	80,973
1年超2年以内	61,075
2年超3年以内	41,727
3年超4年以内	16,628
4年超5年以内	3,510
5年超	13,273
最低リース料支払予定額総額	<u>217,186</u>

5 長期性資産

当社は、長期性資産の四半期連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、四半期連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、事業別利益には反映されていません。

当社は、平成23年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計145,348百万円及び144,466百万円の減損損失を計上しました。平成23年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の減損損失のうち140,244百万円は、「デジタルAVCネットワーク」セグメントに関連するものです。

当社は、国内の複数の薄型テレビ製造拠点に関連する建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落や円高等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物については再調達原価に基づく個別査定により、機械装置及び備品については正味売却価額または再調達原価に基づく個別査定により、償却対象無形固定資産については当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより、各々決定されています。

当社は、平成22年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計2,195百万円及び1,990百万円の減損損失を計上しました。減損損失は、主として「電工・パナホーム」セグメントに関連するものです。

摘要	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
6 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 382,760,101株	普通株式 140,804,033株
7 1株当たり当社株主資本	1,236円05銭	1,106円97銭
8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	74,718百万円	136,151百万円
平均発行済株式数	2,070,372,312株	2,312,254,267株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	36円09銭	58円88銭
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。		
	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	31,040百万円	105,800百万円
平均発行済株式数	2,070,332,522株	2,312,247,172株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	14円99銭	45円75銭
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

摘要

9 配当に関する事項

1) 配当金支払額

平成23年4月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	10,351百万円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年5月31日
配当の原資	その他の剰余金

2) 配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	11,561百万円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年11月30日
配当の原資	その他の剰余金

(単位：百万円)

摘要

10 資本

平成22年度第2四半期連結累計期間及び平成23年度第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の当社株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の変動は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	2,792,488	887,285	3,679,773	2,558,992	387,343	2,946,335
当社株主への配当金	10,353		10,353	10,351		10,351
非支配持分への配当金		8,072	8,072		7,589	7,589
自己株式の取得	386		386	70		70
自己株式の売却	14		14	256,056		256,056
非支配持分の取得	83,240	23,785	59,455	16,458	277,744	261,286
その他		2,819	2,819	146	421	275
包括利益(損失)						
四半期純利益(は損失)	74,718	9,317	84,035	136,151	17,006	153,157
その他の包括利益(は損失)						
税効果調整後						
為替換算調整額	92,438	21,890	114,328	99,244	6,193	105,437
有価証券未実現利益	30,347	2,070	32,417	34,612	124	34,736
デリバティブ未実現利益	456	30	426	1,657		1,657
年金債務調整額	1,048	379	1,427	6,705	51	6,756
四半期包括利益(は損失)	46,563	14,294	60,857	261,645	23,272	284,917
四半期末残高	2,651,960	885,885	3,537,845	2,559,586	78,317	2,637,903

平成22年度第2四半期連結会計期間及び平成23年度第2四半期連結会計期間の四半期包括利益(非支配持分に帰属する分を含む)は、各々1,036百万円及び226,324百万円(は損失)です。四半期包括利益(損失)には、「非支配持分帰属利益控除前四半期純利益」各々36,297百万円及び120,533百万円(は損失)に加えて、税効果調整後のその他の包括利益(非支配持分に帰属する分を含む)各々37,333百万円及び105,791百万円(は損失)が含まれています。

(単位：百万円)

摘要

平成22年度第2四半期連結累計期間及び平成23年度第2四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	74,718	136,151
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減(は減少)：		
完全子会社化等を目的とした追加持分の取得	83,240	17,442
合計	83,240	17,442
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	8,522	118,709

当社は、平成22年6月に㈱IPSアルファテクノロジー(現在のパナソニック液晶ディスプレイ㈱)の追加持分を取得しました。

当社は、平成23年4月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工㈱及び三洋電機㈱をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、連結貸借対照表上、当社が交付する株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整されています。

平成22年度第2四半期連結会計期間及び平成23年度第2四半期連結会計期間において、非支配持分との取引によって増減した資本準備金の金額は重要ではありません。

-

(単位：百万円)

摘要

11 損益等の補足説明

平成22年度第2四半期及び平成23年度第2四半期の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	1,605	23,309
保有株式の評価減	25,691	894
為替差損益(は利益)	-	1,255

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	678	19,738
保有株式の評価減	25,154	761
為替差損益(は利益)	-	2,974

なお、平成22年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が各々6,754百万円及び5,945百万円含まれています。

平成22年度第2四半期連結累計期間及び平成23年度第2四半期連結累計期間の退職給付費用は、各々29,003百万円及び39,336百万円です。平成22年度第2四半期連結会計期間及び平成23年度第2四半期連結会計期間の退職給付費用は、各々14,519百万円及び22,055百万円です。

平成23年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、東日本大震災に関連する損益が各々2,882百万円(保険収入11,160百万円から震災に関連する損失を控除した金額)及び8,396百万円(保険収入9,765百万円から震災に関連する損失を控除した金額)含まれています。

(単位：百万円)

摘要

12 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社は、これらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、「編纂書815」）を適用しています。平成23年度第2四半期末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成22年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として指定 されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	252	その他の流動負債	4,584
商品先物	その他の流動資産	15,658	その他の流動負債	601
合計		15,910		5,185
編纂書815でヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	1,619	その他の流動負債	3,238
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	462
金利スワップ	その他の流動資産	0	-	-
商品先物	その他の流動資産	4,732	その他の流動負債	4,732
合計		6,351		8,432
デリバティブ総計		22,261		13,617

平成23年度第2四半期末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として指定 されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	9,771	その他の流動負債	267
商品先物	その他の流動資産	1,710	その他の流動負債	2,829
合計		11,481		3,096
編纂書815でヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	10,461	その他の流動負債	4,937
通貨スワップ	その他の流動資産	1,934	-	-
金利スワップ	その他の流動資産	0	-	-
商品先物	その他の流動資産	36,773	その他の流動負債	36,773
合計		49,168		41,710
デリバティブ総計		60,649		44,806

(単位：百万円)

摘要					
前第2四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	7,774	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	8,744
合計		7,774			8,744
公正価値ヘッジの非有効部分は、970百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他の包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の金額(有効部分)	
為替予約	10,750		その他の収益(費用)	7,641	
商品先物	1,543		売上原価	268	
合計	12,293			7,909	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)		628		
商品先物	-				
合計			628		
編纂書815のヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ	デリバティブ損益の 勘定科目		デリバティブ損益の 金額		
為替予約	その他の収益(費用)		11,976		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		2,924		
金利スワップ	その他の収益(費用)		23		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			9,029		

(単位：百万円)

摘要					
当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	5,607	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)-	6,312
合計		5,607			- 6,312
公正価値ヘッジの非有効部分は、705百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他の包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の金額(有効部分)	
為替予約	14,590		その他の収益(費用)	3,983	
商品先物	6,174		売上原価	1,935	
合計	8,416			5,918	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)		499		
商品先物	-				
合計			499		
編纂書815のヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ	デリバティブ損益の 勘定科目		デリバティブ損益の 金額		
為替予約	その他の収益(費用)		11,887		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		2,396		
金利スワップ	その他の収益(費用)		0		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			14,283		

(単位：百万円)

摘要					
前第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	6,069	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	5,706
合計		6,069			5,706
公正価値ヘッジの非有効部分は、363百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他の包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の金額(有効部分)	
為替予約	1,924		その他の収益(費用)	9,481	
商品先物	2,728		売上原価	150	
合計	804			9,331	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)		222		
商品先物	-				
合計			222		
編纂書815のヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ	デリバティブ損益の 勘定科目		デリバティブ損益の 金額		
為替予約	その他の収益(費用)		9,524		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		2,312		
金利スワップ	その他の収益(費用)		20		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			11,856		

(単位：百万円)

摘要					
当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	4,259	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)-	4,610
合計		4,259			- 4,610
公正価値ヘッジの非有効部分は、351百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他の包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の金額(有効部分)	
為替予約	11,503		その他の収益(費用)	6,359	
商品先物	3,476		売上原価	739	
合計	8,027			7,098	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)		291		
商品先物	-				
合計			291		
編纂書815のヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ	デリバティブ損益の 勘定科目		デリバティブ損益の 金額		
為替予約	その他の収益(費用)		8,891		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		1,588		
金利スワップ	その他の収益(費用)		0		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			10,479		

(単位：百万円)

摘要

13 公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

- ・ 現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用
 現金化までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額（連結貸借対照表計上額）とほぼ等しい。
- ・ 投資及び貸付金
 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・ 長期負債（一年以内返済分を含む）
 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・ 金融派生商品
 ヘッジを目的とした金融派生商品であり、調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しています。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成22年度末及び平成23年度第2四半期末現在の公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度末		当第2四半期連結会計期間末	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
投資及び貸付金	409,938	410,023	332,729	332,759
負債：				
長期負債 （一年以内返済分を含む）	1,535,858	1,548,251	1,460,877	1,481,981
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	1,420	1,420	14,975	14,975
外貨購入契約	451	451	5,257	5,257
通貨スワップ			1,934	1,934
金利スワップ	0	0	0	0
商品先物：				
商品売却契約			37,374	37,374
商品購入契約	20,390	20,390	1,109	1,109
その他の流動負債：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	4,536	4,536	3,964	3,964
外貨購入契約	3,286	3,286	1,240	1,240
通貨スワップ	462	462		
商品先物：				
商品売却契約	5,333	5,333		
商品購入契約			39,602	39,602

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価に不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及び可能性があります。

(単位：百万円)

摘要

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
 活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
 資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、
 直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成22年度末及び平成23年度第2四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	313,813			313,813
社債・政府債		2,201		2,201
その他債券		546		546
計	313,813	2,747		316,560
金融派生商品：				
為替予約		1,871		1,871
金利スワップ		0		0
商品先物	18,564	1,826		20,390
計	18,564	3,697		22,261
合計	332,377	6,444		338,821
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		7,822		7,822
通貨スワップ		462		462
商品先物	2,427	2,906		5,333
計	2,427	11,190		13,617
合計	2,427	11,190		13,617

(単位：百万円)

摘要

	当第2四半期連結会計期間末			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	244,854			244,854
社債・政府債		1,705		1,705
その他債券		580		580
計	244,854	2,285		247,139
金融派生商品：				
為替予約		20,232		20,232
通貨スワップ		1,934		1,934
金利スワップ		0		0
商品先物	11,051	27,432		38,483
計	11,051	49,598		60,649
合計	255,905	51,883		307,788
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		5,204		5,204
商品先物	30,261	9,341		39,602
計	30,261	14,545		44,806
合計	30,261	14,545		44,806

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

(単位：百万円)

摘要

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
関連会社に対する投資	8,318	23,196	2,933		26,129

	前第2四半期連結会計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
関連会社に対する投資	8,318	23,196	2,933		26,129

当社は、減損した投資の大部分を、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。それ以外の減損された投資は、評価するために観察不能なインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
長期性資産	145,348		165,550		165,550
のれん	8,394		0		0

	当第2四半期連結会計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
長期性資産	144,466		165,220		165,220
のれん	8,394		0		0

当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、正味売却価額または再調達原価に基づく個別査定や当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定しています。

摘要

14 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成23年度第2四半期末現在、最大で28,047百万円です。平成22年度末及び平成23年度第2四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品等の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成23年度第2四半期末現在、最大で47,998百万円です。平成22年度末及び平成23年度第2四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年9月に米国司法省との間で、また同年10月にカナダ競争局との間で、同事業に係る独占禁止法違反に関して、それぞれ罰金を支払うことで合意しました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

摘要

15 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

事業セグメントは、主に販売市場の類似性、製品の特性及びブランドに基づき区分されています。「デジタルAVCネットワーク」には映像・音響機器及び情報・通信機器を、「アプライアンス」には家庭電化機器等を、「電工・パナホーム」には電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を、「デバイス」には半導体、電子部品及び電池を、「三洋電機」には太陽光発電システム、リチウムイオン電池及び光ピックアップ等を、「その他」には電子部品実装システム、産業用ロボット及び産業機器を含めています。

-

事業セグメント情報（第2四半期連結累計期間）

売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルAVCネットワーク：		
外部顧客に対するもの	1,628,103	1,407,878
セグメント間取引	29,725	24,604
計	1,657,828	1,432,482
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	539,143	558,466
セグメント間取引	97,532	100,404
計	636,675	658,870
電工・パナホーム：		
外部顧客に対するもの	807,859	851,902
セグメント間取引	26,187	27,351
計	834,046	879,253
デバイス：		
外部顧客に対するもの	323,747	287,895
セグメント間取引	157,185	123,661
計	480,932	411,556
三洋電機：		
外部顧客に対するもの	814,575	640,983
セグメント間取引	15,095	28,282
計	829,670	669,265
その他：		
外部顧客に対するもの	254,521	258,074
セグメント間取引	305,831	295,840
計	560,352	553,914
消去	631,555	600,142
連結計	4,367,948	4,005,198

摘要

事業別利益（は損失）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルAVCネットワーク	61,269	18,105
アプライアンス	49,164	52,586
電工・パナホーム	30,832	31,639
デバイス	25,471	7,425
三洋電機	6,079	26,921
その他	22,976	23,936
全社及び消去	26,823	8,111
連結計	168,968	47,599
受取利息	5,717	6,736
受取配当金	3,483	3,814
その他の収益	30,260	11,997
支払利息	14,285	14,172
その他の費用	49,590	215,317
税引前利益（は損失）	144,553	159,343

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費及び親会社の本社管理部門に係る費用です。

摘要

事業セグメント情報（第2四半期連結会計期間）

売上高

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルAVCネットワーク：		
外部顧客に対するもの	811,239	760,096
セグメント間取引	14,867	11,764
計	826,106	771,860
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	263,281	266,773
セグメント間取引	50,613	49,159
計	313,894	315,932
電工・パナホーム：		
外部顧客に対するもの	429,326	446,459
セグメント間取引	13,462	15,496
計	442,788	461,955
デバイス：		
外部顧客に対するもの	163,945	145,810
セグメント間取引	80,722	60,245
計	244,667	206,055
三洋電機：		
外部顧客に対するもの	407,264	326,842
セグメント間取引	9,422	18,410
計	416,686	345,252
その他：		
外部顧客に対するもの	131,767	129,670
セグメント間取引	153,158	140,305
計	284,925	269,975
消去	322,244	295,379
連結計	2,206,822	2,075,650

摘要

事業別利益（は損失）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルAVCネットワーク	33,418	2,071
アプライアンス	16,905	18,947
電工・パナホーム	22,484	21,024
デバイス	13,624	118
三洋電機	1,070	12,955
その他	10,226	12,013
全社及び消去	12,597	4,947
連結計	85,130	42,023
受取利息	2,948	3,310
受取配当金	425	999
その他の収益	15,278	13,759
支払利息	6,904	6,827
その他の費用	36,654	195,174
税引前利益（は損失）	60,223	141,910

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費及び親会社の本社管理部門に係る費用です。

摘要

地域別セグメント情報

平成22年度第2四半期及び平成23年度第2四半期における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	2,189,551	2,036,375
米州	553,354	484,175
欧州	427,637	384,322
アジア・中国他	1,197,406	1,100,326
連結計	4,367,948	4,005,198
米州のうち、米国	464,011	402,744
アジア・中国他のうち、中国	626,922	585,671

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	1,135,154	1,068,779
米州	267,310	244,035
欧州	203,814	187,115
アジア・中国他	600,544	575,721
連結計	2,206,822	2,075,650
米州のうち、米国	225,994	200,749
アジア・中国他のうち、中国	322,462	314,889

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

事業セグメントまたは地域別セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成22年度第2四半期及び平成23年度第2四半期において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。

16 後発事象

当社は、当第2四半期連結会計期間末後に、連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ(株)のプラズマディスプレイパネル第5工場(兵庫県尼崎市)の生産を休止しました。これに伴う影響額は現在算定中です。

2【その他】

配当決議

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、第105期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	11,561百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成23年11月30日

訴訟等

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受け
るなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業
に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受け
るほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10
月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けまし
たが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国
司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集
団代表訴訟を提起されています。当社は、平成22年9月に米国司法省との間で、また同年10月にカナダ競争局と
の間で、同事業に関する独占禁止法違反に関して、それぞれ罰金を支払うことで合意しました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課
される可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項16に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結会計期間末後に、連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ株式会社のプラズマディスプレイパネル第5工場（兵庫県尼崎市）の生産を休止した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。